

2024 年 11 月 20 日 全 8 頁

Indicators Update

2024 年 10 月貿易統計

半導体等製造装置が好調で輸出金額は前年比プラスに復調

経済調査部 エコノミスト 岸川 和馬
エコノミスト 秋元 虹輝

[要約]

- 2024 年 10 月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.1%と 2 カ月ぶりに増加した。前年同時期における自動車挽回生産の裏の影響が下押し要因となる中でも、半導体等製造装置などが下支えたことで底堅い結果となった。輸出金額の季節調整値は前月比▲0.7%と 2 カ月ぶりに減少した。輸入金額は前年比+0.4%と 7 カ月連続で増加したが、前年比での円高の進行を背景に伸び率は鈍化傾向にある。輸入金額全体の季節調整値は前月比+0.2%と 3 カ月ぶりに増加した。貿易収支は▲4,612 億円と 4 カ月連続の赤字（季節調整値では▲3,577 億円と 41 カ月連続の赤字）となった。
- 10 月の輸出数量は前月比▲1.6%と 2 カ月ぶりに減少した。自動車や半導体等製造装置が好調だったものの、鉄鋼やプラスチック、自動車の部分品などの中間財が全体を押し下げた。米国におけるハリケーンの影響などによって、一時的に部材の需要が抑制されたとみられる。地域別に見ると、米国向け（同▲12.8%）や EU 向け（同▲1.2%）は減少した一方、アジア向け（同+0.3%）は増加した。
- 先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。目先では自動車の供給制約の緩和を受けた挽回輸出やシリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出が期待できる一方、米国における緩やかな景気減速を主因に輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、2025 年 1 月に米大統領就任予定のトランプ氏が掲げる高水準の関税措置が実現すれば、世界的に貿易や景気が停滞するリスクがある。

【貿易金額】円高の進行で輸出価格、輸入価格ともに鈍化

2024年10月の貿易統計によると、輸出金額は前年比+3.1%と2カ月ぶりに増加し、コンセンサス（同+1.0%、Bloomberg 調査）を上回った（図表1）。輸出数量が同+0.1%と9カ月ぶりにプラスに転じたことなどが背景にある。前年同時期における自動車挽回生産の裏の影響が下押し要因となる中でも、半導体等製造装置などが下支えたことで底堅い結果となった。

輸出金額を品目別に見ると、半導体等製造装置（前年比+42.6%）や米国向けの医薬品（同+161.0%）などが好調だった。輸出数量全体の季節調整値（大和総研による季節調整値、以下同）は前月比▲1.6%と2カ月ぶりに減少した。他方、輸出価格は前年比+3.0%と夏頃に比べて大きく鈍化している。税関長公示レートが145.87円/ドル（同▲2.0%）と、9月に続いて前年比で円高となったことが背景にあらう。輸出金額全体の季節調整値は前月比▲0.7%と2カ月ぶりに減少した（図表2左）。

輸入金額は前年比+0.4%と7カ月連続で増加したが、伸び率は鈍化傾向にある。前年比での円高の進行を受けて輸入価格が8カ月ぶりに下落に転じたことが主因だ。輸入金額を品目別に見ると、電算機類（含周辺機器）（同+46.0%）や非鉄金属鉱（同+38.3%）などが増加した一方、原油及び粗油（同▲14.2%）や石炭（同▲17.0%）などのエネルギー品目が全体を下押しした。輸入金額全体の季節調整値は前月比+0.2%と3カ月ぶりに増加した。輸入価格が下落した一方、輸入数量が増加した（図表2右）。

以上を受け、貿易収支は▲4,612億円と4カ月連続の赤字となった。季節調整値では、輸出数量の減少を主因に▲3,577億円と41カ月連続の赤字となった（図表3）。

図表1：貿易統計の概況

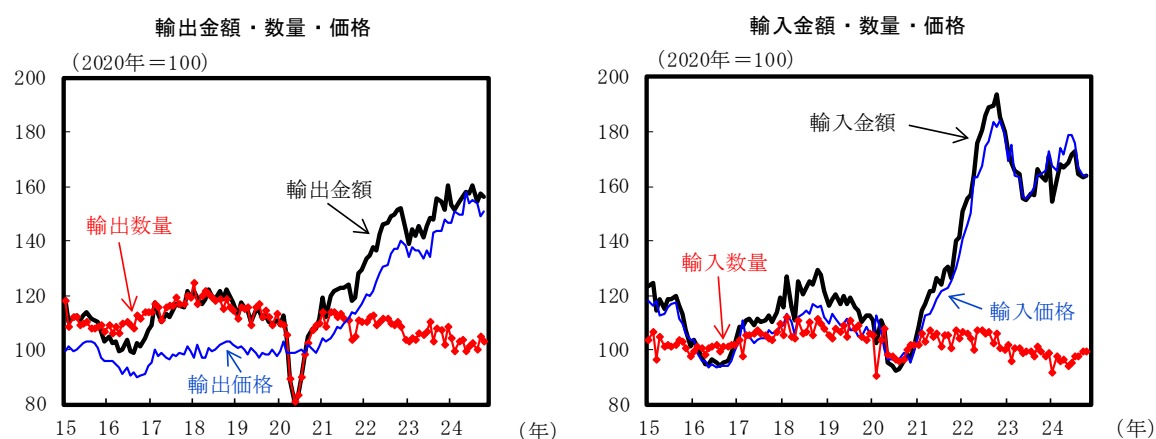
		2024年								
		2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月
原系列 前年比 %	輸出金額	7.8	7.3	8.3	13.5	5.4	10.2	5.5	▲1.7	3.1
	コンセンサス									1.0
	DIRエコノミスト予想									0.4
	輸入金額	0.4	▲5.1	8.0	9.4	3.3	16.5	2.2	1.8	0.4
	輸出数量	▲1.5	▲2.1	▲3.2	▲0.9	▲6.2	▲5.2	▲2.7	▲6.9	0.1
	価格	9.5	9.6	11.9	14.5	12.3	16.3	8.5	5.5	3.0
	輸入数量	1.4	▲9.6	0.6	▲2.0	▲8.9	4.4	▲3.8	▲1.3	2.5
	価格	▲0.9	5.0	7.3	11.6	13.3	11.6	6.3	3.2	▲2.0
	貿易収支(億円)	▲3,830	3,824	▲4,713	▲12,230	2,194	▲6,343	▲7,092	▲2,941	▲4,612
季節 調整値 前月比 %	輸出金額	▲1.3	2.3	1.0	1.1	▲0.5	2.0	▲3.6	1.9	▲0.7
	数量	▲4.3	3.3	0.8	▲4.1	2.1	1.2	▲2.7	5.1	▲1.6
	価格	3.1	▲1.0	0.2	5.5	▲2.5	0.8	▲0.9	▲3.0	1.0
	輸入金額	5.3	3.1	▲0.8	1.3	1.6	0.9	▲5.0	▲0.5	0.2
	数量	6.5	▲1.8	0.5	▲2.7	1.6	2.6	0.0	1.3	0.3
	価格	▲1.1	5.0	▲1.3	4.1	▲0.0	▲1.7	▲5.0	▲1.8	▲0.1
	貿易収支(億円)	▲5,966	▲6,835	▲5,184	▲5,438	▲7,358	▲6,436	▲4,872	▲2,746	▲3,577
	税関長公示レート	148.18	149.45	151.66	155.48	156.64	159.77	150.89	144.27	145.87

(注1) 税関長公示レートは円/ドルレート。コンセンサスはBloomberg。

(注2) 数量と価格の季節調整値は大和総研による。

(出所) 財務省、Bloombergより大和総研作成

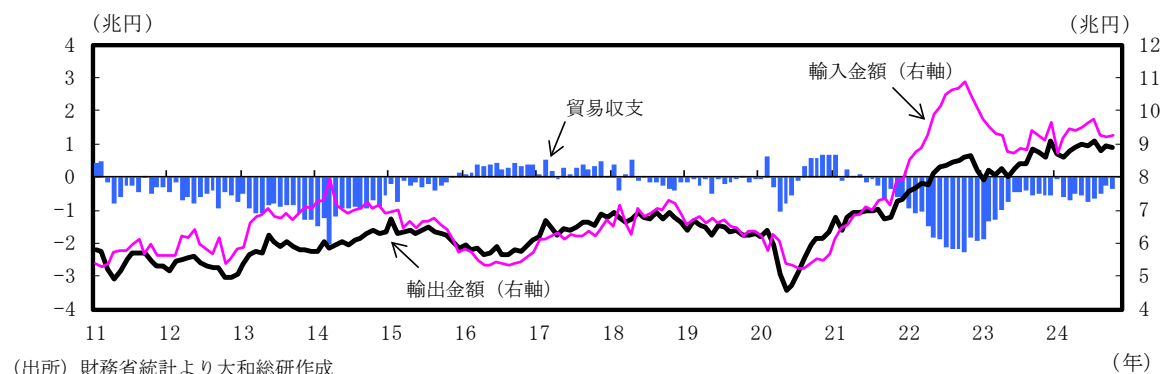
図表 2 : 輸出金額・数量・価格、輸入金額・数量・価格（季節調整値）



(注) 輸出数量、輸入数量、輸出価格、輸入価格の季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

図表 3 : 輸出、輸入、貿易収支（季節調整値）



(出所) 財務省統計より大和総研作成

【輸出数量】米国におけるハリケーンなどの影響で中間財を中心に輸出数量が減少

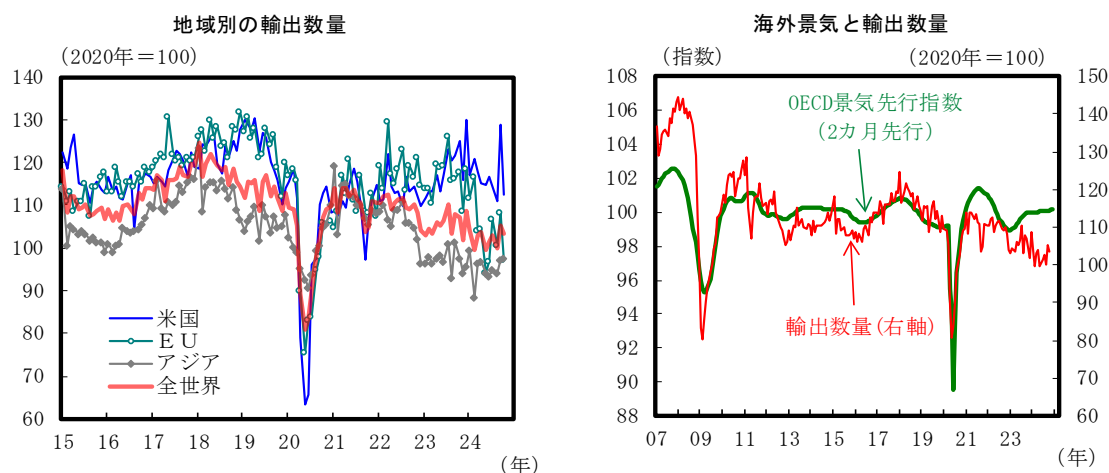
10月の輸出数量は前月比▲1.6%と2カ月ぶりに減少した。自動車や半導体等製造装置が好調だったものの、鉄鋼やプラスチック、自動車の部分品などの中間財が全体を押し下げた。米国におけるハリケーンの影響などによって、一時的に部材の需要が抑制されたとみられる。なお、輸出数量は外需動向を示すOECD景気先行指数と連動する傾向があるが、2024年に入ってから両者に乖離が見られる（図表4右）。24年中に断続的に発生した自動車の認証不正問題によって供給制約が発生し、輸出台数が下振れしたことが要因とみられる。輸出数量全体を地域別に見ると、米国向け（同▲12.8%）やEU向け（同▲1.2%）は減少した一方、アジア向け（同+0.3%）は増加した。アジア向けのうち中国向け（同+2.9%）は2カ月ぶりに増加した。

米国向けは2カ月ぶりに減少した。自動車の部分品や原動機、鉄鋼などの自動車関連財のほか、電算機類の部分品などが低調だった。ハリケーンの影響もあって米国における9月の新車販売が低調だったことなどから、部材の在庫調整が発生した可能性がある¹。自動車については、乗用車はこのところの供給制約の緩和によって緩やかな回復基調に転じている一方、バス・トラックは大幅に減少した。

EU向けは2カ月ぶりに減少した。振れの大きい鉄鋼が、前月の大幅増の反動もあって全体を押し下げた。電算機類の部分品や原動機、自動車の部分品などの中間財も低調だった。自動車輸出は米国向けと同様に供給制約の緩和を受けて回復基調を辿っており、2024年半ばに底を打ったとみられる。

アジア向けは2カ月連続で増加した。半導体等製造装置や自動車がけん引役となった。他方で鉄鋼やプラスチック、集積回路（IC）など、アジア向けの主要品目である中間財は弱い動きとなった。中国向けでは半導体等製造装置が2カ月ぶりに増加したほか、自動車や鉄鋼などが増加した。

図表4：地域別の輸出数量、海外景気と輸出数量（季節調整値）



¹ 日本経済新聞「[米新車販売、9月12%減 価格高騰と高金利で需要減](#)」（2024年10月3日）

【見通し】横ばい圏での推移を見込むが、米トランプ次期政権の施策に注視が必要

先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移するとみている。目先では自動車の供給制約の緩和を受けた挽回輸出やシリコンサイクル（世界半導体市場に見られる循環）の回復を背景とした半導体関連財の輸出が期待できる一方、米国における緩やかな景気減速を主因に輸出全体は伸び悩む見込みだ。なお、2025 年 1 月に米大統領就任予定のトランプ氏が掲げる高水準の関税措置が実現すれば、世界的に貿易や景気が停滞するリスクがある。

輸出の先行きを地域別に見ると、米国向けは減少基調を辿るとみている。米国ではインフレ率が鈍化しつつあり、2024 年 7-9 月期の実質 GDP は前期比年率+2.8%と個人消費を中心に堅調だった。しかし、10 月の非農業部門雇用者数は前月比+1.2 万人と 9 月（同+22.3 万人）から急減速しており、ハリケーン等による一時的な要因を差し引いても雇用環境は緩やかに悪化しているとみられる。これらを受け、連邦準備制度理事会（FRB）は 12 月に 3 会合連続となる利下げを行うとみているが、利下げの効果が実体経済に表れるまでには半年程度のタイムラグを伴う傾向があり、当面は景気減速に沿う形で日本からの輸出が弱含むだろう。

なお、トランプ氏が選挙期間中に掲げていた一律 10~20%の追加関税措置（中国に対しては 60%）が実現すれば、日本から米国向けの輸出が直接的に抑制されるほか、米国景気の悪化を通じて一段と輸出が伸びにくくなる可能性がある。関税措置実施の直前には駆け込み需要による米国向け輸出の上振れが予想されるものの、その反動減には注意が必要だ。他方、より高水準の関税が課せられる見込みの中国から日本が輸出シェアを獲得することで、上記の輸出の減少分が部分的に相殺される可能性がある。

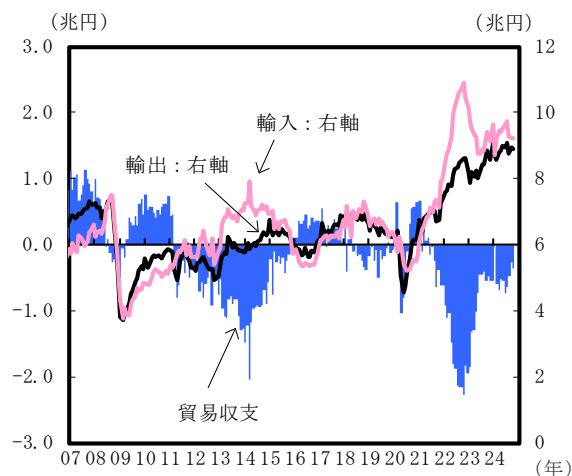
欧州向けは緩やかな回復基調に向かうとみている。ユーロ圏の 2024 年 7-9 月期の実質 GDP 成長率（1 次改定値）は、前期比年率+1.5%と 22 年ぶりの高い伸びとなった。製造業では不振が続いているものの、域内全体で見たファンダメンタルズの底堅さが示された格好だ。米国より一足早く開始された利下げの効果もあって、先行きは日本からの輸出を呼び込む効果が徐々に強まるだろう。

中国向けは年末にかけて緩やかに持ち直すとみている。IMF が 10 月 22 日に公表した最新の世界経済見通しでは、2024 年の中国の成長率見通しが政府目標である 5%を下回る+4.8%に下方修正された。一方で、中国政府が 7 月 25 日に発表した内需刺激策²は消費財や資本財の需要を喚起する内容となっている。年内は政策効果により、インフラ向けの資本財や船舶関連品目、家電などの日本からの輸出は底堅く推移するだろう。ただし、上述の米国による追加関税措置の影響で中国の輸出が減少すれば、中国国内で中間財や資本財の需要が縮小しやすくなる。これにより、同品目における日本から中国への輸出も減速しやすくなる点には注意が必要だ。

² 詳細は齋藤尚登「[中国:金融緩和など景気刺激策を発表も効果は？](#)」（大和総研レポート、2024 年 9 月 26 日）を参照。

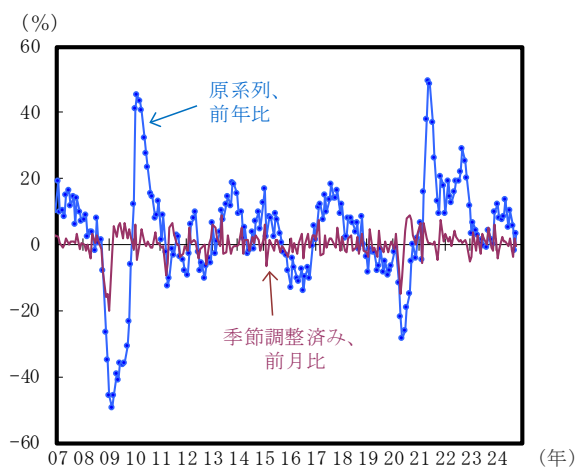
概 況

輸出入と貿易収支（名目、季節調整値）

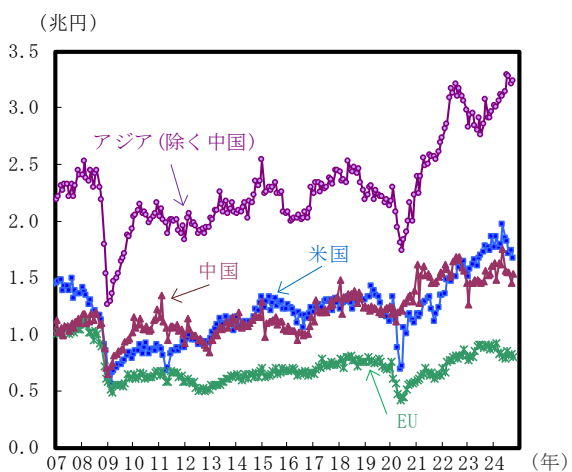


(出所) 財務省統計より大和総研作成

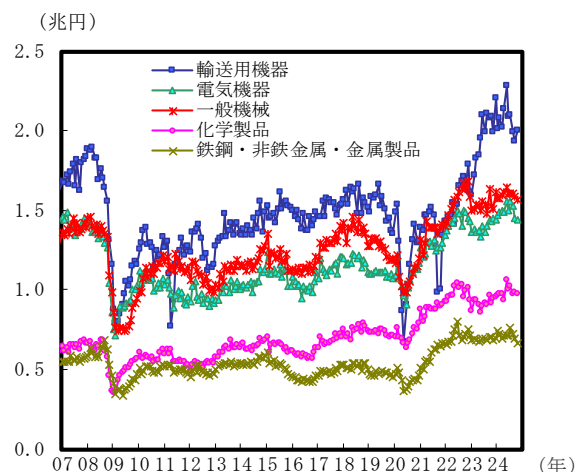
輸出額の変化率（名目）



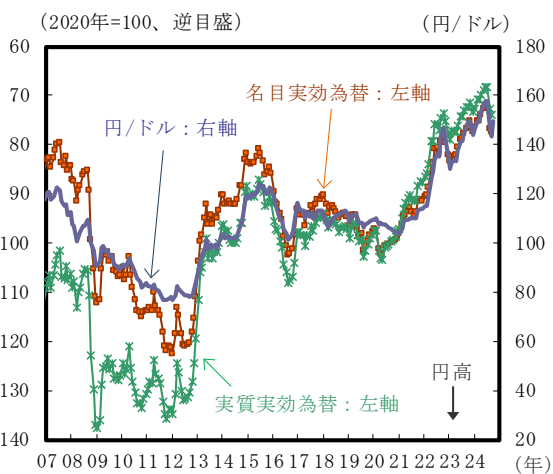
主要地域・国別の輸出額（名目、季節調整値）

(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

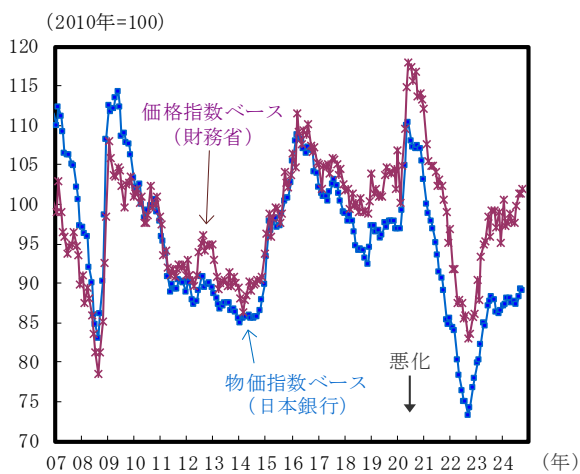
主要商品別の輸出額（名目、季節調整値）



為替相場

(注) 交易条件は、輸出価格指数/輸入価格指数（輸出物価指数/輸入物価指数）。輸出入価格指数の直近値は大和総研による試算値。
(出所) 財務省、日本銀行統計より大和総研作成

交易条件



輸出金額 内訳								
	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	13.5	5.4	10.2	5.5	▲1.7	3.1	100.0	3.1
食料品	▲4.9	▲6.4	▲5.0	4.2	10.8	14.3	1.1	0.1
原料品	17.1	16.1	17.2	7.1	▲10.7	▲0.5	1.6	▲0.0
鉱物性燃料	▲13.0	9.2	8.6	7.6	▲49.9	▲39.0	1.1	▲0.7
化学製品	22.7	12.2	11.9	6.7	1.2	6.3	10.8	0.7
原料別製品	7.0	4.4	10.7	5.7	▲0.3	▲2.8	10.3	▲0.3
鉄鋼	▲3.2	▲8.1	10.3	▲0.7	▲5.7	▲12.2	3.5	▲0.5
非鉄金属	17.6	22.0	13.5	13.4	4.0	7.2	2.3	0.2
金属製品	11.0	7.1	8.7	7.9	1.2	▲4.1	1.3	▲0.1
一般機械	9.8	3.5	5.0	7.9	▲3.3	2.2	17.5	0.4
電気機器	16.9	7.4	14.2	8.7	0.8	0.4	16.8	0.1
半導体等電子部品	24.0	7.0	25.2	15.0	10.1	1.6	5.7	0.1
I C	32.2	8.4	33.6	19.3	19.3	2.7	4.3	0.1
映像機器	1.1	▲7.1	14.1	▲7.2	▲7.2	8.6	0.4	0.0
映像記録・再生機器	4.7	5.0	20.1	▲3.6	▲8.7	8.6	0.4	0.0
音響・映像機器の部分品	18.7	▲8.9	▲2.6	0.9	▲20.0	▲8.9	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	8.4	2.3	4.6	6.3	▲8.5	▲2.4	2.0	▲0.1
輸送用機器	16.9	0.8	5.7	▲5.1	▲7.5	▲4.4	23.0	▲1.1
自動車	13.6	2.3	6.2	▲9.9	▲9.2	▲0.9	17.2	▲0.2
自動車の部分品	10.9	3.2	4.4	▲0.4	▲14.0	▲12.3	3.6	▲0.5
その他	12.1	8.4	18.8	14.4	9.5	27.3	17.8	3.9
科学光学機器	3.4	13.0	12.4	17.0	4.8	11.8	2.5	0.3

米国向け輸出金額 内訳								
	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	23.9	11.0	7.3	▲0.7	▲2.4	▲6.2	100.0	▲6.2
食料品	26.5	12.1	▲4.8	1.0	18.6	11.1	1.0	0.1
原料品	0.1	22.4	24.2	166.2	▲12.6	▲3.2	0.4	▲0.0
鉱物性燃料	▲40.3	▲68.3	▲66.7	▲92.0	▲87.7	▲88.5	0.0	▲0.2
化学製品	46.3	18.7	▲3.7	▲6.0	▲7.4	30.0	8.2	1.8
原料別製品	8.3	11.1	1.8	▲2.9	1.7	▲18.8	5.7	▲1.2
鉄鋼	▲5.8	19.8	▲1.0	▲1.2	14.8	▲25.6	1.0	▲0.3
非鉄金属	11.8	10.7	0.0	▲8.8	3.6	▲27.3	0.7	▲0.3
金属製品	28.7	22.4	11.9	8.4	3.6	▲22.1	1.3	▲0.4
一般機械	13.1	6.8	10.5	6.5	▲4.7	▲10.2	23.3	▲2.5
電気機器	24.0	16.0	11.7	10.8	4.1	0.3	14.2	0.0
半導体等電子部品	18.9	11.9	▲1.7	2.8	▲5.1	2.4	1.3	0.0
I C	13.0	5.5	6.5	4.5	2.7	▲0.1	0.6	▲0.0
映像機器	▲17.4	▲28.3	▲3.7	3.0	▲20.0	16.2	0.6	▲0.0
映像記録・再生機器	▲5.4	▲9.5	12.1	4.7	▲16.2	▲2.8	0.6	▲0.0
音響・映像機器の部分品	18.3	▲13.2	▲10.6	▲0.5	▲5.3	▲21.5	0.1	▲0.0
電気回路等の機器	10.6	1.9	▲3.4	16.3	▲10.7	▲9.1	1.2	▲0.1
輸送用機器	35.8	10.0	5.8	▲9.1	▲15.2	▲13.1	34.8	▲4.9
自動車	34.0	9.3	4.3	▲14.2	▲18.9	▲10.1	27.5	▲2.9
自動車の部分品	38.4	20.8	14.6	1.5	2.5	▲16.7	5.7	▲1.1
その他	13.3	15.7	14.3	2.0	45.1	7.1	12.5	0.8
科学光学機器	5.7	25.0	27.9	35.4	5.5	17.3	3.1	0.4

EU向け輸出金額 内訳								
	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	▲10.1	▲13.4	▲5.3	▲9.1	▲9.0	▲11.3	100.0	▲11.3
食料品	41.3	6.7	23.3	33.0	36.3	28.7	0.7	0.1
原料品	22.7	8.9	11.5	22.0	44.7	32.8	1.1	0.2
鉱物性燃料	▲90.0	▲47.5	▲45.7	47.6	▲28.7	▲76.3	0.0	▲0.1
化学製品	15.2	13.4	4.4	0.6	2.3	4.8	11.3	0.5
原料別製品	▲27.0	▲19.2	12.6	▲12.4	▲12.5	▲20.3	6.0	▲1.4
鉄鋼	▲61.2	▲49.5	59.6	▲49.0	▲43.9	▲44.7	1.2	▲0.9
非鉄金属	▲34.3	▲23.2	▲32.3	▲7.2	▲11.3	▲13.4	0.8	▲0.1
金属製品	3.7	▲3.6	0.7	▲5.8	▲9.1	▲1.2	1.2	▲0.0
一般機械	▲19.8	▲17.3	▲19.9	▲18.0	▲21.6	▲24.3	17.4	▲5.0
電気機器	4.9	2.3	▲0.4	▲3.4	▲9.8	▲3.7	16.2	▲0.5
半導体等電子部品	1.7	▲3.4	5.7	▲15.7	▲16.0	▲10.1	2.1	▲0.2
I C	▲16.9	▲20.9	▲10.5	▲24.9	▲29.7	▲35.1	0.5	▲0.3
映像機器	12.4	11.0	28.9	▲9.0	▲13.5	7.1	0.9	0.1
映像記録・再生機器	15.2	18.5	44.4	3.7	▲9.8	7.1	0.9	0.1
音響・映像機器の部分品	42.0	28.8	▲11.3	25.4	▲11.2	0.9	0.1	0.0
電気回路等の機器	▲10.0	▲0.3	▲9.0	▲11.9	▲16.4	▲16.0	1.4	▲0.2
輸送用機器	▲28.1	▲34.6	▲16.4	▲19.0	▲7.7	▲22.6	29.3	▲7.6
自動車	▲36.9	▲38.6	▲17.3	▲22.6	2.5	▲18.8	22.1	▲4.5
自動車の部分品	▲7.7	▲8.6	▲10.9	▲7.8	▲29.0	▲25.0	3.7	▲1.1
その他	13.3	1.7	16.1	6.9	▲3.3	17.7	18.0	2.4
科学光学機器	3.4	11.8	12.6	15.1	▲5.8	4.7	4.3	0.2

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

アジア向け輸出金額 内訳								
	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	13.6	7.7	15.1	11.4	0.3	7.6	100.0	7.6
食料品	▲16.4	▲14.3	▲11.8	1.3	8.0	13.1	1.4	0.2
原料品	17.4	14.8	14.6	▲3.9	▲14.8	▲2.8	2.4	▲0.1
鉱物性燃料	▲16.9	▲7.3	28.4	51.9	▲30.1	▲10.2	1.6	▲0.2
化学製品	17.1	11.0	13.2	8.5	1.3	0.9	14.2	0.1
原料別製品	11.4	7.9	10.7	10.5	2.8	1.3	13.2	0.2
鉄鋼	3.1	▲4.9	6.6	6.3	▲0.0	▲9.0	4.6	▲0.5
非鉄金属	21.7	23.5	15.6	17.0	6.4	11.0	3.9	0.4
金属製品	8.6	10.5	9.7	11.3	1.3	2.1	1.4	0.0
一般機械	17.1	8.1	9.4	18.7	4.4	17.8	17.8	2.9
電気機器	16.5	4.4	17.7	10.8	1.9	1.1	21.5	0.3
半導体等電子部品	25.8	6.9	27.7	16.6	12.6	1.9	9.7	0.2
I C	34.2	8.9	35.6	20.8	21.2	3.4	7.7	0.3
映像機器	▲2.9	▲11.2	8.7	▲15.7	▲7.4			
映像記録・再生機器	▲0.2	4.2	10.0	▲14.4	0.1	13.9	0.3	0.0
音響・映像機器の部分品	29.4	▲6.8	▲1.3	0.8	▲20.0	▲4.4	0.2	▲0.0
電気回路等の機器	9.7	1.8	6.9	7.9	▲7.0	1.8	2.8	0.1
輸送用機器	12.4	15.7	23.0	▲1.1	▲15.8	▲4.7	7.9	▲0.4
自動車	23.0	28.0	28.4	▲10.6	▲17.3	▲9.9	4.5	▲0.5
自動車の部分品	▲5.1	▲2.9	0.3	▲0.0	▲22.5	▲10.1	2.5	▲0.3
その他	12.0	6.7	20.9	14.8	4.3	27.7	20.0	4.7
科学光学機器	1.3	11.0	8.1	11.6	7.6	12.4	2.5	0.3

中国向け輸出金額 内訳								
	2024/05	2024/06	2024/07	2024/08	2024/09	2024/10		
	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	前年比%	構成比%	寄与度%pt
総額	17.8	7.2	7.2	5.2	▲7.3	1.5	100.0	1.5
食料品	▲55.8	▲60.6	▲49.1	▲36.9	▲3.5	21.7	0.7	0.1
原料品	21.6	6.5	2.1	▲19.5	▲28.4	0.5	3.0	0.0
鉱物性燃料	▲9.8	23.9	▲45.8	87.4	▲65.6	▲21.0	1.1	▲0.3
化学製品	15.3	8.0	10.1	0.3	▲0.9	▲1.5	17.9	▲0.3
原料別製品	30.8	20.6	10.7	2.1	▲4.4	▲1.2	11.2	▲0.1
鉄鋼	12.4	3.2	5.7	▲1.5	▲10.4	▲7.6	2.4	▲0.2
非鉄金属	74.1	47.7	11.8	0.8	▲1.4	3.3	3.9	0.1
金属製品	4.5	18.1	15.7	10.4	▲3.7	▲10.0	1.4	▲0.2
一般機械	37.7	5.2	3.8	23.2	1.8	8.9	24.2	2.0
電気機器	5.9	▲0.8	9.6	3.1	▲4.8	▲0.4	20.4	▲0.1
半導体等電子部品	3.0	▲4.6	4.0	2.8	3.2	6.1	6.5	0.4
I C	1.9	▲5.5	8.8	4.7	8.8	12.2	4.7	0.5
映像機器	9.9	0.2	3.9	▲13.3	6.2			
映像記録・再生機器	▲10.8	▲2.2	14.0	▲19.8	20.1	15.6	0.5	0.1
音響・映像機器の部分品	24.0	▲6.8	9.3	16.1	▲11.9	11.7	0.2	0.0
電気回路等の機器	13.1	2.0	14.3	11.6	▲8.9	4.7	3.3	0.2
輸送用機器	12.4	17.3	9.6	▲19.9	▲35.5	▲29.4	6.8	▲2.9
自動車	23.4	25.1	10.2	▲30.9	▲40.3	▲34.0	4.3	▲2.2
自動車の部分品	▲12.8	▲5.1	5.0	3.0	▲28.6	▲22.7	2.3	▲0.7
その他	10.8	12.6	11.4	12.2	▲1.2	25.5	14.6	3.0
科学光学機器	21.0	12.4	21.1	24.4	6.5	9.9	3.5	0.3

(注) 小数点の丸め方による影響で公表資料と完全には一致しない項目がある。映像機器は、速報時点では公表されない。

(出所) 財務省統計より大和総研作成